

## 2020年10月資金需給予想

	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(木)	▲ 1,000	▲ 30,100	▲ 31,100	2Y発行▲30000償還5000	国債買入4600 CP買入▲300 ETF買入800 国債補完2400・▲300
2(金)	0	▲ 72,300	▲ 72,300	10Y発行▲26000 消費税・法人税揚げ 年金保険料揚げ 社会保障	CP買入▲300 ETF買入200 国債補完300 米ドル用国債売現先1600
3(土)			0		
4(日)			0		
5(月)	900	▲ 30,200	▲ 29,300	TB3M発行▲75500償還45500	国債買入5800 国債補完▲400 全店共通2300・▲3800 CP買入▲400
6(火)	1,000	7,300	8,300	恩給	国債買入8500 CP買入▲100 国債補完400
7(水)	0	▲ 5,000	▲ 5,000	30Y発行▲7000	
8(木)	0	2,000	2,000		社債買入3000
9(金)	0	▲ 25,000	▲ 25,000	5Y発行▲25000 交付税借入▲10000期日11000	米ドル用国債売現先2200
10(土)			0		
11(日)			0		
12(月)	0	▲ 9,000	▲ 9,000	TB3M発行▲75500償還73200 TB6M発行▲38000償還28500	
13(火)	0	2,000	2,000		
14(水)	0	▲ 5,000	▲ 5,000	源泉税揚げ 社会保障 流動性供給発行▲5000	
15(木)	0	72,000	72,000	年金定時払い 個人向け3Y・5Y・10Y発行▲2000(見込)償還500	CP買入6000
16(金)	▲ 1,000	▲ 5,000	▲ 6,000	流動性供給発行▲5000 交付税借入▲10000期日11000	被災地支援▲100
17(土)			0		
18(日)			0		
19(月)	0	▲ 13,000	▲ 13,000	TB3M発行▲75500償還61600	全店共通▲2300
20(火)	0	▲ 21,000	▲ 21,000	TB1Y発行▲35000償還12400 エネルギー対策借入▲7000期日6500	
21(水)	0	▲ 12,000	▲ 12,000	20Y発行▲12000	
22(木)	▲ 1,000	1,000	0		社債買入2000
23(金)	0	17,000	17,000	各種財政資金の払い 交付税借入▲10000期日11000	
24(土)			0		
25(日)			0		
26(月)	1,000	▲ 39,000	▲ 38,000	TB3M発行▲75500償還59000 TB6M発行▲38000 新型コロナ関連の払い	
27(火)	0	2,000	2,000		
28(水)	0	▲ 2,000	▲ 2,000		
29(木)	▲ 1,000	2,000	1,000		CP買入6000
30(金)	▲ 500	▲ 1,900	▲ 2,400		
31(土)			0		

計	▲ 1,600	▲ 165,200	▲ 166,800
---	---------	-----------	-----------

今月は、2日に税・保険料揚げ、14日に源泉所得税揚げ、15日に年金定時払いがある。

主な不足日（見込み） 1日、2日、5日、9日、19日、20日、21日、26日 主に財政等要因  
主な余剰日（見込み） 15日、23日 主に財政等要因

## ◆日銀当座預金増減要因（2020年10月見込み）

出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比
銀行券要因	▲ 1,600	▲ 3,421	1,821
財政等要因	▲ 165,200	▲ 48,885	▲ 116,315
国債等	▲ 117,300	▲ 88,298	▲ 29,002
国庫短期証券等	▲ 136,800	▲ 3,484	▲ 133,316
上記を除くその他	88,900	42,897	46,003
資金過不足	▲ 166,800	▲ 52,306	▲ 114,494

銀行券当月末残高 前年同月比見込み	5.8%
----------------------	------

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。  
日本銀行が国債買入オペ等を通じて前月末までに取得した国債の当月における償還額は16,000億円程度。  
日本銀行が国庫短期証券売入オペを通じて前月末までに取得した国庫短期証券の当月における償還額は78,400億円程度。

## ◆財政資金対民間収支（2020年10月中見込み）

出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	▲ 18,660	7,768	▲ 26,428	
租税	37,680	40,047	▲ 2,367	消費税・源泉所得税等の受入
税外収入	1,170	1,523	▲ 353	
社会保障費	▲ 26,840	▲ 15,163	▲ 11,677	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の交付等
地方交付税交付金	2,350	1,991	359	
防衛関係費	▲ 3,300	▲ 3,563	263	
公共事業費	▲ 3,090	▲ 2,418	▲ 672	
義務教育費	▲ 930	▲ 929	▲ 1	
その他支払	▲ 25,700	▲ 13,720	▲ 11,980	新型コロナウイルス感染症対策中小企業等家賃支援給付金の支払等
特別会計	▲ 60,260	▲ 45,258	▲ 15,002	
財政投融资	▲ 4,500	733	▲ 5,233	
外国為替資金	-	6,825	▲ 6,825	
保険	▲ 48,140	▲ 49,584	1,444	年金の定時払等
その他	▲ 7,620	▲ 3,232	▲ 4,388	
一般会計・特別会計等小計	▲ 78,920	▲ 37,490	▲ 41,430	
国債等	117,300	88,298	29,002	
国庫短期証券等	136,780	3,484	133,296	公募発行見込額約41.7兆円
国債等・国庫短期証券等小計	254,080	91,783	162,297	
調整項目	▲ 100	▲ 156	56	
総計	175,060	54,137	120,923	

## ◆2020年10月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足予定日は、1日（2Y発行超過、税・保険料揚げの前倒し）、2日（10Y発行、税・保険料揚げ）、5日（TB3M発行超過）、9日（5Y発行）、19日（TB3M発行超過）、20日（TB1Y発行超過）、21日（20Y発行）、26日（TB3M発行超過・TB6M発行）。一方、主な余剰予定日は15日（年金定時払い）、23日（各種財政資金の払い）。

## ◆2020年10月の短期金融市場予想

### ●コール市場

主な揚げ要因に国債の発行超過、税・保険料揚げ等があり、主な払い要因に年金定時払い等が挙げられる。月間を通した財政等要因は大幅な揚げ超となるが、各種買入オペや新型コロナオペ等による金融調節で大幅に日銀当座預金が増加することから、今月末の当座預金残高は480兆円台前半となる見通し。無担保コールO/N加重平均レートは、先月の流れを引き継ぎ、月前半は高止まりが続くと予想される。月後半は15日の年金定時払いを経ることで、若干レートが低下すると予想するが、基準比率と新型コロナオペ次第の面が大きい。9日に発表される、10月積み期間に適用される基準比率は19.0～20.0%程度（9月は24.0%）を予想する。

### ●CP市場

9月末に残高を減らした事業法人の残高は回復方向であるが、コロナ禍が一旦落ち着きを見せているためか、残高の回復は緩やかとなっている。発行レートは、オペの結果（オファー額の減額なども可能性としては考えられる）次第ではあるが、マイナス圏での推移が続くと見込まれる。

### ●短国市場

3M物が12月末を越えるため、海外勢の買いが強く見られているものの、発行量自体がかなり増加しているため、ここ数年間の時期に見られているような過度のレート低下は起こっていない。月初の3M物・6M物・1Y物は▲0.1%台半ば程度での推移となっている。月間の短国買入オペのオファー額合計は、日銀が保有する短国の月中償還額（78,377億円）を若干下回ることが見込まれる。短国の入札は、12月末越えの担保需要が意識されているものの、足元の短国の発行量がかなり増加しているため、レートは低下し辛いと考えられる。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。  
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。  
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入